

2021年度ダイバーシティ推進に関するアンケート

- 実施期間 2022年3月10日～31日
- 回答数 121

回答者 勤務形態

常勤教員（フルタイムの特任を含む）	41.3%
常勤職員（フルタイムの特任を含む）	36.4%
非常勤職員	17.4%
非常勤教員・研究員	4.1%
常勤研究員（フルタイムの特任を含む）	0.8%
<その他>	
再雇用短時間勤務職員	0.8%

回答者 性別

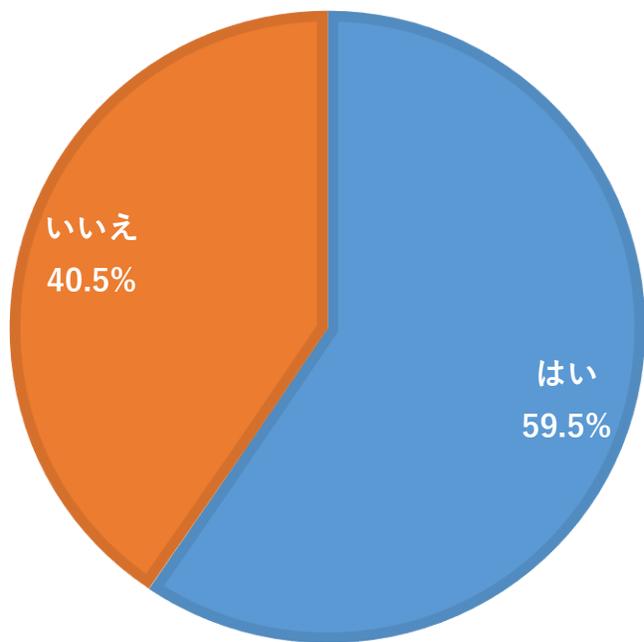
男	57.0%
女	40.5%
無回答	2.5%

Q1 (回答数121)

2017年度-2022年度

文部科学省科学技術人材育成費補助事業
「ダイバーシティ研究環境イニシアティブ
(特色型)」について

はい	59.5%
いいえ	40.5%



Q2 (回答数121)

ダイバーシティ推進センターの取組・制度等の認知度

ベビーシッター利用の補助	79.3%
ニューズレターの発行	78.5%
一時保育（共通試験・二次試験・婦人科検診）	70.2%
英語論文校正補助	67.8%
女性が拓く工学の未来賞	58.7%
英語プレゼンテーションセミナー	49.6%
研究支援員制度	49.6%
研究力向上のためのセミナー（外部資金獲得・英語論文）	48.8%
女性研究者のためのメンター制度	44.6%
シンポジウム・トップセミナー	43.8%
女性研究者研究促進制度	42.1%
OG人材バンク	42.1%
多様な性についての理解促進のためのセミナー （FD研究会または職員研修）	38.8%
女性技術者リーダー養成塾	37.2%
病児・病後児保育利用の補助	33.9%
女子中高生工学進路選択支援サイト「工学の扉を開こう」 （動画・オンラインイベント）	32.2%
育児と介護のためのハンドブック	31.4%
多様な性を理解するためのLGBT+ハンドブック	26.4%
女子学生向けロールモデル集「共に創る未来へ」	19.8%
次世代萌芽インセンティブ	16.5%
リスタート支援制度	15.7%
どれも知らない	0.8%
その他	0%

Q3 (回答数121)

ダイバーシティシティ推進センターの取組・制度等の中で、
利用、参加、聴講、登壇、申込、対象者の推薦等したことがある

どれも利用・参加等したことはない	47.9%
ニューズレター	31.4%
シンポジウム・トップセミナー	13.2%
多様な性についての理解促進のためのセミナー (FD研究会・職員研修)	9.1%
研究力向上のためのセミナー (外部資金獲得・英語論文)	5.8%
研究支援員制度	5.0%
一時保育 (共通試験・二次試験・婦人科検診)	4.1%
英語プレゼンテーションセミナー	4.1%
OG人財バンク	4.1%
女子学生向けロールモデル集「共に創る未来へ」	3.3%
ベビーシッター利用の補助	2.5%
英語論文校正補助	2.5%
女性研究者のためのメンター制度	1.7%
女性が拓く工学の未来賞	1.7%
女子中高生工学進路選択支援サイト「工学の扉を開こう」 (動画・オンラインイベント)	1.7%
病児・病後児保育利用の補助	0.8%
女性研究者研究促進制度による研究費付与	0.8%
次世代萌芽インセンティブ (女子大学院生の研究成果発表支援)	0.8%
リスタート支援制度	0.8%
女性技術者リーダー養成塾	0.8%
その他	0%

Q4（回答数121）

勤務時間・休暇等に関する制度の認知度

育児休業・育児部分休業	83.5%
育児・介護のための早出遅出勤務	59.5%
介護休業	57.9%
妻の出産等の特別休暇	55.4%
子の看護・予防接種等の特別休暇	55.4%
妊娠中の職員の業務軽減	49.6%
育児・介護のための超過勤務・休日出勤免除	46.3%
育児・介護のための深夜勤務免除	41.3%
介護部分休業	40.5%
どれも知らない	7.4%
その他	0%

Q5（回答数121）

勤務時間・休暇等に関する制度の利用状況

どれも利用したことはない	77.7%
育児休業・育児部分休業	13.2%
子の看護・予防接種等の特別休暇	11.6%
妻の出産等の特別休暇	5.8%
育児・介護のための超過勤務・休日出勤免除	3.3%
妊娠中の職員の業務軽減	1.7%
介護休業	1.7%
育児・介護のための早出遅出勤務	0.8%
育児・介護のための深夜勤務免除	0.8%
介護部分休業	0.8%
その他	0.8%

<その他>

・介護休暇

Q6（回答数121）

子ども

あり 62.8%
なし 37.2%

Q7（育児経験者対象：回答数76）

育児と仕事を両立させる上で、有効だと思う施策・制度

育児休業・育児部分休業	78.9%
育児のための早出遅出勤務	73.7%
子の看護・予防接種等の特別休暇	72.4%
妻の出産等の特別休暇	60.5%
妊娠中の職員の業務軽減	60.5%
育児のための超過勤務・休日出勤免除	60.5%

<その他>

- ・大学近くの託児所と連携 (常勤職員)
- ・託児所の設置 (非常勤研究員)
- ・時間外労働の削減 (常勤職員)
- ・どんな制度も実質利用できないため、強制的に取得させる施策が必要と感じる。 (常勤研究員)
- ・裁量労働である以上、仕事は減らないので、休暇制度は役に立たない。負担を減らす制度が有効 (常勤教員)
- ・民間学童等利用補助制度 (常勤職員)
- ・育児のためのリモートワーク (常勤教員)

Q8（回答数121）

長期にわたる介護経験

あり 17.4%
なし 82.6%

Q9（介護・長期の看護経験者対象：回答数21）

介護・看護と仕事を両立させる上で、有効だと思う施策・制度

介護休暇	66.7%
介護休業	61.9%
介護部分休業	61.9%
早出遅出勤務	57.1%
超過・休日・深夜勤務の免除	33.3%

<その他>

- ・在宅勤務制度 (常勤職員)
- ・緊急時の遅出早退勤務 (認知症者の介護の場合、急に呼び出されるため) (常勤職員)

Q10（回答数121）

勤務地を理由とする配偶者との別居経験

あり 20.7%
なし 61.2%